

第4回佐賀市社会教育委員の会議 議事概要

1 開催日時

平成 26 年 2 月 20 日(木)午前 10 時 00 分～12 時 00 分

2 開催場所

佐賀市大財別館 4-2 会議室

3 出席した者の氏名

○社会教育委員

大久保美奈子、木原久美子、百武義一、平川哲男、池田俊明、上野景三、田口香津子、碓恵美子、熊本由美子（谷口委員・鶴丸委員・桑原委員は欠席）

○事務局

荒金副教育長兼社会教育部長、中島社会教育副部長兼社会教育課長

【社会教育課】小林副課長兼公民館支援係長、古賀庶務係長、中野社会教育係長、水田公民館支援係主査、栗山社会教育係主任

【青少年課】百崎課長、江頭副課長兼子どもへのまなざし運動推進室長、徳永青少年指導係長、田中子どもへのまなざし運動推進室主査

4 傍聴者

1 名

5 議題

(1)今後の西与賀コミュニティセンターの役割について

(2)佐賀市社会教育助成事業補助金について

6内容

<議題>

(1)今後の西与賀コミュニティセンターの役割について

別紙資料①に沿って事務局から説明。(運営開始時期の変更)

【主な意見】

○実施まで 2 年間余裕があるなら、26 年度に事業内容について実験的なモデルプログラムの実施が必要だと感じる。

○もし 26 年度に実験的な事業を行うとしたら、学校はすでに次年度の予定を組む時間に入ってきているので、早めに情報提供する必要がある。

○予算がなくても、西与賀小や本庄小を対象にすれば、実験的な取り組みも可能ではないか。また、バスを使ってやれるかも実験しておかないといけない。

○学校のことだけの話になっているが、市民全体のことを考えてはどうか。大人でも利用できればしたいし、大人ならお金も負担できる。民間に聞けば新しい意見がでてくるのでは。判断する材料が欲しい。

【事務局の回答】

学校との連携、子ども達の安全というところに重きを置いて、学校と調整していきたい。現時点では実験的な取り組みまで検討できていないが、もし可能であれば、西与賀小など近くの学校から考えていきたい。

(2)佐賀市社会教育助成事業補助金について

別紙資料②に沿って事務局から説明。(補助団体・補助額は前年度と同様)

【主な意見】

○昨年度の会議で、補助金額、積算根拠、補助対象団体等の妥当性や、団体補助ではなく事業補助とすべき、などの指摘があった。

○子ども会にしても青少年健全育成にしても、外郭団体のようにして行政主導で作ってきた経緯を考えると、一定の役割を果たし、その公共性を高く勘案して、補助金を出すという考え方もある。

○各団体内部で、会費を増やすなど運営を維持していく方法など議論はされているのか。

- 繰越金の有無を見ながら補助金を見てもいいのではないか。
- 補助金を受ける側から言うと、会費を上げればいいということではないし、繰越金がなければ次年度すぐに活動ができなくなり、非常に困る。
- マナー化しないためにも、社会教育課など助成する側が、事業の方向性を示唆したり、活動内容を洗い出したりする機会を働きかけるなどしてもよいのでは。
- 運営するためには一定額必要で、事業費の部分については、市と協議をしながら新しいものに変えていく。そこは積算根拠を持って事業予算をつけるというようなことがあっていいのではないか。
- 情報公開、行政の説明責任となったときに、それに対して的確に説明できるかという問題がでてくる。来年度は早い段階から議論に着手して方向性を出していくということ、次年度の宿題としたい。

< 報告事項 >

(1) 今後の公民館等のあり方に係る方向性について

【主な意見】

- 運営体制の議論が先走り、今後の公民館がどういう役割を果たしていくのかという議論が欠けている。
- 一括交付金という名前でそれぞれの地域の協議会にお金を渡しても、すでに協議会自体がうまくいっていないところもあり、結果として公民館が地域の協議会のお世話係となることが考えられる。
- 来年度からのコミュニティ推進と公民館機能の一本化について、どんな運営体制をめざしてどんな形で一本化するのかということを先に議論をして、公民館の改革に取り組んでいく必要があると思う。

(2) 分館長制度の見直しについて

特に意見なし

(3) 佐賀市社会教育委員条例の一部を改正する条例について

特に意見なし

(4) 平成 25 年度社会教育課・青少年課重点事業の進捗について(社会教育課事業)

【主な意見】

- 公民館分館長費の経費を使って課題解決推進事業として行われるのか。
 - 県の課題解決支援講座とは別に、課題解決推進事業は市単独の事業を予定している。
- 県ではアバンセのように企画員が張り付いてかなり練りこんでいくが、市単独で行うとなると、佐賀市は 32 校区あって、それを社会教育課で行う体力があるのか。
 - アバンセのように練りこんだ部分まではいかない。例えば、研修会の中でスキルの部分を共有したり、各公民館の中で企画を作ってキャッチボールをしながら展開していったらどうかと考えている。
- 公民館機能を向上させる取り組みの中で、地域リーダー人材を発掘・育成する施策というのがあるが、具体的に何をどうしたのか。
 - 公民館分館長としての意味合いで立てているが、今回廃止することに伴い、新たに課題解決推進事業を通して、いろんな意見を交わしながら、事業の中で新たな人材発掘ができればと考えている。
- 公民館の館長・主事は研修が行われているが、各種団体の長あるいは役員はないに等しい。可能であれば主事の研修会に各種団体の長なり役員を入れて、一緒に問題の共有を図ってほしい。

(4) 平成 25 年度社会教育課・青少年課重点事業の進捗について(青少年課事業)

【主な意見】

- 参加企業への実践を促すというところで、もうやめたいというような事業所はあるのか。
 - そういう企業はなく、取り組み状況が増えたというところが 70 社ほどあった。
- 佐賀市の他課が行った企業への調査で、回答率がとても高く、まなざし運動の参加企業が好意的に回答されたと聞いた。これまで取り組まれてきた意義があったと感じた。